

事 務 連 絡

平成31年1月24日

各都道府県「キッズウィーク」事務関係課 御中

内閣官房副長官補付（文部科学担当）

「キッズウィーク」に関する取組の進捗状況等について

「キッズウィーク」は、地域ごとにその実情に応じ、学校休業日の分散化、有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保の取組を進めることにより、大人と子供と一緒に休日を過ごす機会を創出する取組です。

この度、別添1のとおり「キッズウィーク」に関する取組の進捗状況、別添2のとおり「キッズウィーク」に関連する予算案を取りまとめましたのでお送りします。

つきましては、域内の市区町村、関係団体に周知されるようお願いいたします。

政府としても引き続き、この取組が定着するようしっかり取り組んでまいります。各自治体におかれても、地域の実情に応じた取組にするため、検討を進めていただくようお願いいたします。

【連絡先】

内閣官房副長官補付（文部科学担当）

Tel：03-3581-5077

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

Tel：03-5253-4111（内線 2977）

文部科学省初等中等教育局教育課程課

Tel：03-5253-4111（内線 2565）

厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課

Tel：03-5253-1111（内線 7915）

経済産業省商務・サービスグループ

クールジャパン政策課

Tel：03-3501-1750

観光庁旅行振興参事官室

Tel：03-5253-8329

【取組状況】

■ 学校教育法施行令の改正

平成29年9月13日に公布・施行、施行通知発出。

■ 労働時間等設定改善指針の改正

平成29年9月27日に公布、同年10月1日から適用。

■ 年次有給休暇取得に関する周知啓発

年次有給休暇取得促進期間（10月）において、「キッズウィーク」について周知。公務員についても、「キッズウィーク」に合わせた年次休暇の取得を促進するため、各府省等、各地方公共団体に対し、周知啓発を実施。

■ 学校休業日の設定状況の取りまとめ・公表

平成30年4月、平成30年度の各地方公共団体・学校における学校休業日の設定状況を取りまとめ、公表。

■ 「キッズウィーク」に関する周知

全国の都道府県・市町村の総務部局及び各都道府県の教育・労働・商工部局等に対して、「キッズウィーク」に関する取組について事務連絡を発出するなどして周知を実施。あわせて、全国知事会、全国市長会、全国町村会、教育委員会・PTA関係団体に対して働きかけを実施。

■ 「キッズウィーク」関連予算案（約77億円）※平成31年度予算案

- ①学校休業日の分散化関係：1事業 公立学校施設整備事業費の内数 ※平成30年度補正予算（第1次・第2次（案））、平成31年度予算案
- ②保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革関係：3事業 計2.7億円
- ③多様な活動機会の確保関係：8事業 計74.1億円 ※金額にtoto助成は含まず。

【今後の予定】

■ 地域における休み方協議会の設置促進等

平成29年度補正予算をもって委託事業「キッズウィーク関連調査事業」を行っており、この事業の中で、3月6日に東京で、3月15日に大阪で、それぞれシンポジウムを開催する予定。先進的取組を行っている地域の事例をパネルディスカッション等により紹介するとともに、参加する自治体、商工団体等の意見交換の場を設け、「キッズウィーク」の取組のより一層の推進を図る。

■ 「キッズウィーク」関連ロゴマークの作成

「キッズウィーク」の取組を活用して家族旅行のさらなる促進を図るため、大人と子供と一緒に楽しめる旅行商品や子供歓迎の宿泊商品等に利用するロゴマークを作成し、新たな旅行商品・宿泊商品の造成を促進。

「キッズウィーク」関連予算案取りまとめ

No.	新規/継続	施策名	担当省庁	H30年度予算額 (単位:百万円)	H30年度 補正予算額 (単位:百万円)	H31年度予算 概算要求額 (単位:百万円)	H31年度 予算案額 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関
①学校休業日の分散化関係										
1	継続	公立学校施設整備事業	文部科学省	68,194 の内数	(第1次補正) 98,471 の内数 (第2次補正(案)) 37,225 の内数	243,231 の内数	160,816 の内数	-	学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、各地方公共団体が行う公立学校施設の老朽化対策、トイレ改修、耐震対策、防災機能強化の推進等に要する経費の一部を国庫負担・補助。 このうち、キッズウィークにより夏休みに授業を行うことへの対応等としては、空調設置に関する補助を行う。	国
②保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革関係										
2	継続	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報事業	厚生労働省	136	-	112	114	-22.0	10月の年次有給休暇取得促進期間に加え、夏季、年末年始、ゴールデンウィークなどの連続休暇を取得しやすい時季に年次有給休暇の集中的な広報を行う。	国
3	継続	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業	厚生労働省	80	-	55	56	-24.0	地域において、関係労使、自治体等が協議会を設置し、地域のイベントに合わせた計画的な年次有給休暇取得を企業、住民等に働きかけ、地域の休暇取得促進の機運を醸成する。	国
4	継続	時間外労働等改善助成金(職場意識改善コース)	厚生労働省	128	-	128	98	-30.0	年次有給休暇の取得促進、所定外労働の削減を推進する中小企業事業主に対し助成。	国

No.	新規/継続	施策名	担当省庁	H30年度予算額 (単位:百万円)	H30年度 補正予算額 (単位:百万円)	H31年度予算 概算要求額 (単位:百万円)	H31年度 予算案額 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関
③多様な活動機会の確保関係										
5	継続	地域学校協働活動推進事業	文部科学省	6,012	-	7,749	5,924	-88.0	子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により「地域学校協働本部」の整備を推進する。	都道府県、政令市、中核市(間接補助先:市町村)
6	継続	体験活動推進プロジェクト等の充実	文部科学省	37	-	37	32	-5.0	青少年が体験活動の機会を得られるよう、社会全体で推進するための機運の醸成や、民間団体・民間企業との連携による体験活動の推進を図るとともに、自己肯定感の向上に有効な体験活動について、地方自治体等と連携して調査研究を行い、効果的なモデルプログラムを普及。	都道府県 民間団体
7	継続	地域における家庭教育支援基盤構築事業～家庭教育支援チーム強化促進プラン～	文部科学省	73	-	91	73	0.0	家庭教育支援チーム等の強化を図り、学習機会の効果的な提供、親子参加型行事の実施及び相談対応や情報提供等を推進。	都道府県、政令市、中核市(間接補助先:市町村)
8	継続	スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業	文部科学省	26	-	38	26	0.0	産業界・地域と連携・協働のもと、「スポーツツーリズム」を新たなレジャースタイルとして活性化・定着化させるべく、調査・分析を行い、広く共有するとともに、ムーブメント創出のための「官民協議会」の形成、スポーツツーリズムの魅力や意義の発信、スポーツと文化芸術要素を融合させた観光の推進等を行う。	民間団体
9	継続	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業	文部科学省	33	-	40	30	-3.0	地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、スポーツによる地域活性化に取り組む組織である地域スポーツコミッションが行う活動に対し支援を実施し、スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進を図る。	地方公共団体
10	継続	Special プロジェクト 2020	文部科学省	48	-	56	40	-8.0	2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催。	都道府県・市町村・国立大学法人・学校法人・民間団体
11	継続	総合型地域スポーツクラブの活動助成	文部科学省	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	-	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	-	幅広い世代の住民が身近な場所で多様なスポーツに親しむ機会を提供するとともに、地域課題に応える活発な事業展開を図ることで、生涯を通じた住民のスポーツ参画を推進する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター
12	継続	伝統文化親子教室事業	文部科学省	1,269	-	1,319	1,284	15.0	①伝統文化・生活文化等に関する活動を行う団体により、子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽をはじめとする伝統文化・生活文化等を計画的・継続的に体験・修得する機会を提供し、②併せて地方公共団体が、地域の伝統文化・生活文化等を集中的に体験する機会を創出する取組に対し支援することにより、子供たちの体験機会の均等を図るとともに、キッズウィークにおける体験活動機会を拡充。	①民間団体 ②地方公共団体